

貸借対照表

2021年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	44,235,812,300	44,477,244,088	△ 241,431,788
有形固定資産	30,728,085,235	30,684,747,622	43,337,613
土地	9,161,169,353	9,161,169,353	0
建物	15,549,690,116	15,894,958,262	△ 345,268,146
構築物	921,810,828	572,149,146	349,661,682
教育研究用機器備品	457,040,442	501,896,479	△ 44,856,037
管理用機器備品	67,092,420	79,525,970	△ 12,433,550
図書	4,522,630,946	4,453,610,255	69,020,691
車両	38,201,130	688,157	37,512,973
建設仮勘定	10,450,000	20,750,000	△ 10,300,000
特定資産	13,469,805,883	13,781,338,853	△ 311,532,970
第2号基本金引当特定資産	1,600,000,000	2,000,000,000	△ 400,000,000
第3号基本金引当特定資産	626,397,904	626,397,904	0
退職給与引当特定資産	1,498,493,314	1,477,409,500	21,083,814
教育研究充実資金引当特定資産	1,797,811,898	1,808,516,777	△ 10,704,879
グラントデザイン推進引当特定資産	358,000,000	258,000,000	100,000,000
奨学資金引当特定資産	428,464,625	429,565,042	△ 1,100,417
雲井奨学資金引当特定資産	19,900,000	20,000,000	△ 100,000
減価償却引当特定資産	4,833,030,535	4,965,421,023	△ 132,390,488
施設資金引当特定資産	2,031,667,997	1,876,143,597	155,524,400
教育振興資金引当特定資産	23,009,610	32,935,010	△ 9,925,400
学園整備資金引当特定資産	253,030,000	286,950,000	△ 33,920,000
その他の固定資産	37,921,182	11,157,613	26,763,569
借地権	24,910,600	0	24,910,600
電話加入権	3,443,124	3,443,124	0
施設利用権	35,635	82,176	△ 46,541
長期貸付金	7,368,003	7,407,003	△ 39,000
敷金	2,150,000	108,000	2,042,000
預託金	13,820	117,310	△ 103,490
流動資産	7,057,576,499	8,875,398,565	△ 1,817,822,066
現金預金	6,782,621,990	8,543,384,684	△ 1,760,762,694
未収入金	227,208,075	294,211,368	△ 67,003,293
貯蔵品	11,895,582	11,983,484	△ 87,902
前払金	30,889,625	17,574,056	13,315,569
立替金	1,377,171	3,073,106	△ 1,695,935
仮払金	3,584,056	5,171,867	△ 1,587,811
資産の部合計	51,293,388,799	53,352,642,653	△ 2,059,253,854

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	2,816,050,336	2,784,529,971	31,520,365
長期借入金	1,000,000,000	1,000,000,000	0
退職給与引当金	1,785,853,444	1,782,967,535	2,885,909
長期未払金	30,196,892	1,562,436	28,634,456
流動負債	1,223,510,588	3,112,572,352	△ 1,889,061,764
短期借入金	0	155,550,000	△ 155,550,000
未払金	134,177,179	1,854,779,775	△ 1,720,602,596
前受金	943,638,100	957,278,400	△ 13,640,300
預り金	145,695,309	144,964,177	731,132
負債の部合計	4,039,560,924	5,897,102,323	△ 1,857,541,399
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	49,227,225,780	48,572,974,196	654,251,584
第1号基本金	46,472,827,876	45,418,576,292	1,054,251,584
第2号基本金	1,600,000,000	2,000,000,000	△ 400,000,000
第3号基本金	626,397,904	626,397,904	0
第4号基本金	528,000,000	528,000,000	0
繰越収支差額	△ 1,973,397,905	△ 1,117,433,866	△ 855,964,039
翌年度繰越収支差額	△ 1,973,397,905	△ 1,117,433,866	△ 855,964,039
純資産の部合計	47,253,827,875	47,455,540,330	△ 201,712,455
負債及び純資産の部合計	51,293,388,799	53,352,642,653	△ 2,059,253,854

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金及び長期貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

① 大学等について、期末要支給額1,354,607,666円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

② 高校以下について、期末要支給額741,935,998円から京都府退職金財団よりの交付金の相当額を控除した金額の100%を計上している。

③ その他について、期末要支給額24,767,600円の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券の評価基準は償却原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金その他経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

学寮その他の教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

16,764,214,104 円

4. 徴収不能引当金の合計額

2,636,503 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土 地 200,967,661 円
建 物 2,154,526,879 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

1,047,860,822 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	当年度 (2021年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	4,663,667,680	4,734,730,500	71,062,820
(うち満期保有目的の債券)	(4,663,667,680)	(4,734,730,500)	(71,062,820)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	0	0	0
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
合 計	4,663,667,680	4,734,730,500	71,062,820
(うち満期保有目的の債券)	(4,663,667,680)	(4,734,730,500)	(71,062,820)
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	4,663,667,680		

② 明細表

(単位 円)

種 類	当年度 (2021年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	4,663,667,680	4,734,730,500	71,062,820
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	4,663,667,680	4,734,730,500	71,062,820
時 価 の な い 有 価 証 券	0		
有 価 証 券 合 計	4,663,667,680		

(2) デリバティブ取引

なし

(3) 学校法人の出資による会社に係る事項

なし

(4) 主な外貨建資産・負債

なし

(5) 偶発債務

なし

(6) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① 2009年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	8,558,340 円	4,406,374 円
管理用機器備品	5,250,732 円	2,910,881 円
車両	10,258,032 円	3,683,040 円

② 2009年3月31日以前に開始したリース取引

なし

(7) 純額で表示した補助活動に係る収支

なし

(8) 関連当事者との取引

なし

(9) 後発事象

なし

(10) 学校法人間の財務取引

なし